

電波政策2020懇談会 制度WG ヒアリング資料

平成28年2月19日
日本放送協会

【放送の現状】 ～公共放送の取り組み～

□ 公共放送としての使命

- ◆ あまねく全国に、豊かで良い放送番組を届ける
- ◆ 災害時には必要な情報を迅速かつ的確に提供
- ◆ 新たな可能性を開く放送・サービスの創造

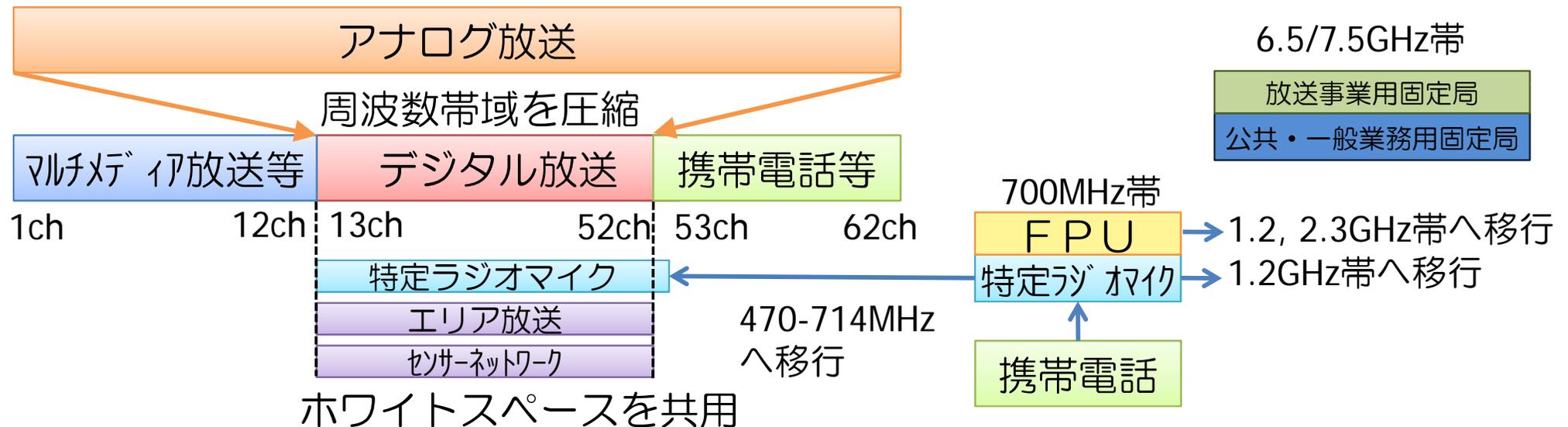
□ この目的の達成のため

- ◆ 電波の有用性が発揮される災害放送を継続するための機能強化
- ◆ 放送の高度化に向け、4K・8K放送設備の開発・整備の推進、多彩な4K・8K番組の制作



【放送の現状】 ～電波有効利用の取り組み～

- 地上テレビ放送のデジタル化を完了、周波数帯域を2/3に圧縮
- 地上デジタル放送のホワイトスペースを他業務と共用
- FPU等の放送事業用無線の周波数移行や周波数共用に取り組み、周波数帯域の有効利用に貢献



【放送の高度化】～衛星放送～

□ NHKは、8月から4K・8K試験放送を開始予定

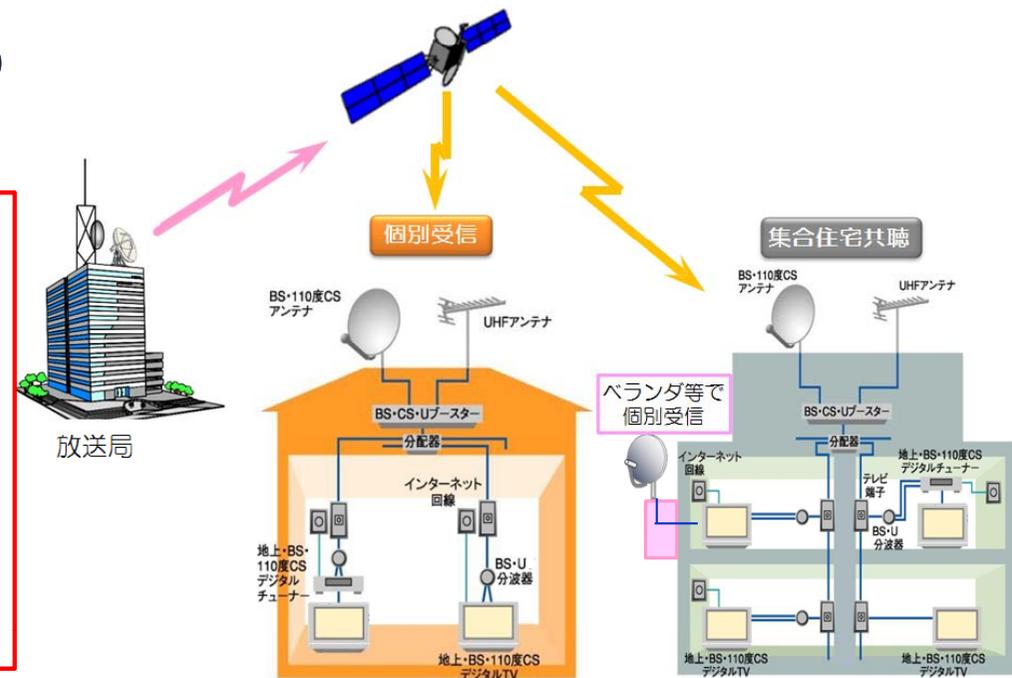
- ◆ 8K放送を毎日6時間程度放送予定
- ◆ 全国のNHKの放送局等でパブリック・ビューイングを実施予定

【課題】 実用放送に向けた左旋受信環境の普及

- ◆ 受信には、右旋と左旋の両方に対応した新たなアンテナや受信機器の導入、共聴システムの改修等が必要
- ◆ 左旋のBS/CS-IFは、BWAなど他の無線システムと周波数共用が必要

【意見】

- 適切な受信機器を導入・改修した場合に、その費用を負担
- 適切な受信機器の導入の必要性についての周知・広報等の実施



【放送の高度化】～地上放送～

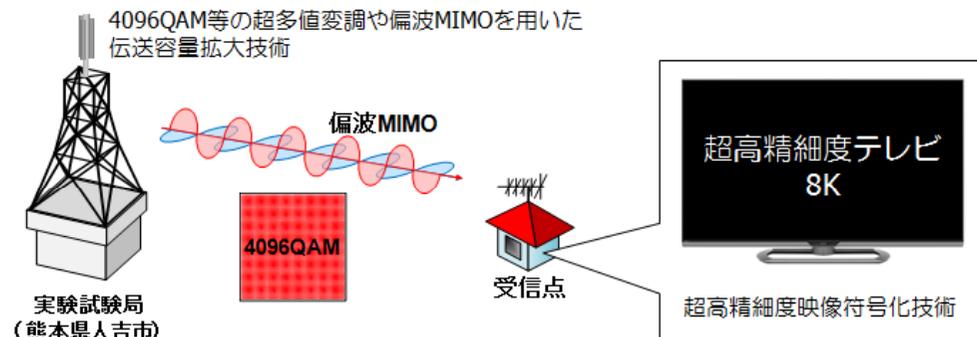
□ 地上4K・8K放送に関する取り組み

- ◆ 地上4K・8K放送の実現を目指し技術研究を推進
- ◆ H25年度からは熊本県人吉市の実験設備を用いて伝送実験を実施
 - ※国の委託研究「電波資源拡大のための研究開発：超高精細度衛星・地上放送の周波数有効利用技術の研究開発」により実施
- ◆ 地上に適した次世代の超高精細度映像符号化技術の研究を推進

【意見】

□ 実用化に向けた研究・開発の促進

- ◆ 方式策定、実用化に向けた研究・開発の促進
- ◆ 大規模な実験局による伝送試験
- ◆ 周波数（チャンネル）確保の技術検討

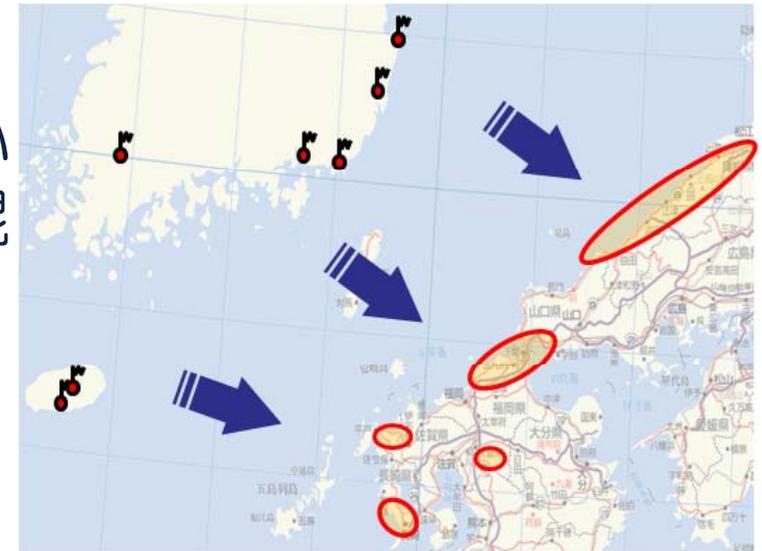


【その他】

□ 現行放送への混信対策

- ◆ 完全デジタル化以降も、西日本を中心に地上デジタル放送への外国波等の混信の対策を実施

(平成28年度 2局所の対策を予定)



【意見】

□ 外国波混信等の対策の継続実施

【電波利用料について前提となる考え方】

□ 電波利用料の歳出規模について

- ◆ 電波利用料の用途は、費用を負担している無線局免許人や国民全体の受益に真に必要な場合に限定

【意見】 ～電波利用料額の見直し～

□ 電波利用料額の見直しの考え方について

- ◆ 現行の電波利用料の「基本方針」である、料額の算定に当たって各無線システムの特性を勘案した方法（特性係数）の維持
 - 国民共有の財産である電波の、適正かつ有効な利用を確保する観点から、放送に適用されている特性係数については、周波数共用形態や放送事業の有する公共性について、今後とも十分に考慮されることを要望
- ◆ 「電波の経済的価値」の考え方は、営利を目的としないNHKの電波利用の趣旨とはそぐわないので、一層の拡大には賛成できない
- ◆ 電波利用料の見直しが、NHKの負担増につながるものがないよう要望